

アジア支援をめぐる思惑に差：日本とアジア

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	11-17
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002347

日本とアジア アジア支援をめぐる思惑に差

こまきてるお
小牧輝夫

1998年の日本とアジアとの関係は、東アジアでははっきりと明暗を分けた。日本と韓国とは、金大中大統領の来訪を軸に関係改善が大きく進んだ反面、日本と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係は、北朝鮮の「人工衛星」発射問題などできわめて冷却化し、緊迫した。一方、中国との関係は、江沢民国家主席の初の来日にもかかわらず、歴史認識と台湾問題をめぐって軋轢が目立った。

東南アジアとの関係は、経済支援を中心に引き続き緊密な関係が維持された。ただし、日本が関税撤廃問題で譲歩せず、結果的にアジア太平洋経済協力会議(APEC)の場において貿易自由化問題が進展しなかったことで、先進国の輸入自由化を求める東南アジア諸国との関係に微妙なものを残した。

南アジアとの関係では、日本は印パの核実験に振り回された1年であった。ミサイル開発競争を含め、この地域の大量殺戮兵器拡散問題は、国際社会にとっても日本にとっても重大な問題となった。

日本のアジア諸国に対する経済支援は、経済危機発生直後から実施された危機収束のための支援が約440億ドルに達したが、これとは別に1998年10月からは実体経済の回復をめざした新宮沢構想が発表、実施されている。こうした支援は、アジア諸国の評価を得ているが、一方で日本のアジア諸国との貿易関係や投資関係の落ち込みが目立っており、各国からは日本経済自体の回復への注文が強まった。

明暗を分けた対東アジア諸国関係

日本とアジア諸国との関係で1998年に最も顕著であったのは、日韓関係の大きな進展である。日韓関係は、この数年間、基本的には友好関係を維持しながらも、時としてぎくしゃくした関係が目立ち、日本国内ではいわゆる「嫌韓論」の台頭も云々されるような状況さえあっただけに、きわめて印象的である。

日韓関係の雰囲気を変えたのは、韓国での金大中大統領の登場であり、とくに同大統領による10月の日本公式訪問が大きな機会となった。金大統領の来

訪に先立ち、日韓両政府は、懸案の日韓新漁業協定に双方の譲歩で基本合意した。来訪した金大統領は日韓首脳会談で、小渕首相が1995年の村山首相談話を基本に、過去の日本による植民地支配に言及し、「痛切な反省と心からのおわび」を韓国国民に表明するとともに、これを共同宣言に明記することにしたのに対し、「真摯に受けとめ、評価する」と述べた。金大統領は、日韓両国が未来志向的な関係を発展させるために互いに努力することが時代の要請であると強調した上で、「韓国政府は今後、過去の問題を持ち出さないようにしたい。自分が責任を持つ」と言明した。両国は、共同宣言で謳った21世紀に向けてのパートナーシップ関係を実現するための行動計画にも調印した。

日韓関係改善の背景には、韓国が経済危機に陥ったことで日本との協力関係増進の必要が強まったことなどもあろうが、最も重要な点として、過去の歴史関係や戦後の発展過程、それに東アジアの安全保障なども見据えた日韓双方指導者の決断があったものと思われる。金大統領が、国内になお根強い反対論を抑えて、これまで原則的に禁止されていた日本の大衆文化を段階的に開放する方針を打ち出したことは、象徴的と言えよう。

これに対し、日朝関係の冷却化、緊張の激化はきわめて対照的であった。1997年には、1992年以来中断状態の日朝国交交渉の再開をめざして、双方で環境整備に努め、日本人配偶者の一時帰国の実現など一定の進展があった。しかし1998年6月には朝鮮赤十字会が、いわゆる「日本人拉致疑惑」問題で、日本側が要請していた行方不明者の安否調査について、「1人も捜し出せなかった」との調査結果を発表したことなどから、日朝関係が冷却化した。北朝鮮側は、第3次日本人配偶者の故郷訪問を中止した。

日朝関係を決定的に冷却化し、緊張感を強めたのは、8月末の北朝鮮による「人工衛星」(実質は新型ミサイル)発射であった。3段式とみられる飛行物体の一部が日本上空を越えて太平洋側に落下した。日本政府は、「わが国の安全保障に直接かかわることであり、きわめて憂慮すべき事態である。また、本件は、北東アジアの平和と安定および大量破壊兵器の不拡散の観点からも極めて遺憾である。毅然とした厳しい対応をとる必要がある」との立場を表明し、嚴重抗議とミサイルの開発・輸出中止要求、国交正常化交渉の開催や食糧等の支援の当面見合わせ、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)への協力の当面見合わせを決める一方、独自の情報収集能力の向上、弾道ミサイル防衛システムの研究についての検討継続、新しい日米防衛協力の指針関連法案の早期成立推進などの対策を発表した。その

後10月にKEDO資金協力の凍結は解除された。北朝鮮側は、日本のこうした厳しい対応に強く反発し、日朝関係は朝鮮戦争の停戦以後最悪の状態に至った。

日本と朝鮮半島南北の関係が大きく変動するなかで、日中関係の不協和音が目立ったのも1998年の大きな特徴であった。日中関係も、政治・経済の両面で基本的には良好な関係を発展させてきたが、日中平和友好条約締結20周年の記念すべき年に実現した11月の江沢民国家主席の来訪は、中国の国家主席として初めての来訪であったが、韓国の金大中大統領の来日とは異なる結果となった。

日中首脳会談でも、小渕首相は歴史認識に言及し、過去の中国への侵略と植民地支配に「深い反省とおわび」を表明した。これに対し江主席は、「歴史問題と台湾問題は日中関係の根幹であり、避けて通ることはできない」と強調し、歴史認識問題が決着していないとの姿勢を堅持した。共同宣言では、「深い反省」は盛り込まれたが、「おわび」は明記されず、両首脳による署名もなかった。台湾問題でも、日本は日中共同声明に示された「中国は一つ」との認識に変わりがないことを強調したが、中国による台湾への武力行使にフリーハンドを与えるような譲歩は一切拒否し、日米の防衛協力体制の強化に妨げとなるような日中間の合意を避けた。ただ双方とも、日中関係の重要性についての認識は一致しており、「友好パートナーシップ」実現に努力することは約した。

対東南アジア関係では経済回復支援が中心

日本と東南アジアとの関係では、スハルト大統領の辞任に象徴されるインドネシア情勢などで緊迫した状況もあったが、域内安保や政治面では大体において安定した状況が継続したため、経済危機に対する支援問題が中心となった。

アジア経済への支援問題は、4月のアジア欧州会議(ASEM)、5月の主要国首脳会議(バーミンガム・サミット)、11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)など国際的にさまざまな場で論議された。12月のハノイでのASEAN首脳会議に合わせて開催されたASEANと日中韓3国の首脳会議、および日本・ASEAN首脳会議は、日本の東南アジア諸国に対する経済支援問題論議の集大成となった。まずASEANと日中韓3国の首脳会議では、アジア経済回復のための協力問題とアジアの平和と安全のための協力問題の2点が主要な議題となった。このうち議論の中心となったアジアの経済危機克服に関しては、ASEAN側より特に、日本経済の再生とそれを基にしたアジア経済牽引に対する強い期待が表明された。小渕首相はこれに対し、ASEANが政治的に結束し、経済自由化に向けた努力を行って

いることを評価する一方、日本も経済の再生を図り、アジア諸国の経済回復をリードしたいと表明するとともに、アジア諸国の努力を引き続き支援する方針を提示した。支援策としては、(1)新宮沢構想の早期具体化、(2)3年間で6000億円の新しい特別円借款の実施、(3)1万人の人材現地研修などの実施を約束した。また、日本・ASEAN首脳会議では、小渕首相は、21世紀に向けた日本・ASEAN協力推進のため、対話と協力の促進などの4項目提案(小渕・ASEANイニシャティブ)を行った。これに対しASEAN側からは、日本の具体的な支援策を歓迎するとともに、日本がアジア経済回復のリード役を果たすことへの強い期待が改めて表明された。

なお、この機会にベトナムを公式訪問してカイ首相と会談した小渕首相は、直前に開かれたバリでの対ベトナム支援国会合での支援約束(総額の約3分の1にあたる1023億円)を再確認するとともに、新宮沢構想の延長としてベトナムに対する支援を検討していく方針を明らかにした。

印パの核実験に苦慮した日本外交

南アジア諸国との関係では、印パの核実験に対する対応が中心となった。5月11日、インドは3回にわたる一連の地下核実験を実施したと発表した。これに対し、日本政府は「世界的核実験禁止の流れに逆行してこのような実験を行ったことは極めて遺憾である」と強く非難し、続いて、緊急・人道援助および草の根無償援助を除く対インド無償資金協力の停止、円借款については今後のインド側の対応を見て検討、さらに対インド支援国会合の東京開催招致見合わせなどの措置を発表した。しかしインドは13日、第2回核実験を実施した。このため日本政府は追加措置として、新規円借款は停止し、国際開発金融機関による対インド融資については慎重に対応すると発表した。

ところが28日、今度はパキスタンが地下核実験を実施した。日本は、緊急・人道援助および草の根無償援助を除く対パキスタン無償援助の停止、新規円借款の停止、国際開発金融機関の対パキスタン融資には慎重に対応、との措置を発表した。パキスタンはさらに30日に2度目の実験を行ったため、日本はこれに「強く抗議」した。日本は一連の官房長官談話で、印パ両国に対し核実験の即時停止、核不拡散条約(NPT)および包括的核実験禁止条約(CTBT)の無条件締結を要求した。6月には、日本、スウェーデン、コスタリカ、スロベニアの4カ国共同提案による印パの核実験に対する国連安保理決議が採択された。決議は、国際的な核不拡散体制の堅持を確認し、南アジアその他の地域の平和と安全の維持に対する

脅威に対処することを呼びかけた。

ただ日本としては、経済援助の停止以外に有効な手だてがなく、この問題に対する手詰まり感が強まっていた。そうした状況のなか、7月のコロンボでの南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の折りに印パ首脳会談が実現、10月には印パ外務次官協議が再開されるなど、印パ間の対話が進展し始めた。日本はこうした対話を歓迎し、南アジアの緊張緩和が核不拡散にも貢献することを期待している。

アジア経済危機への支援に腐心

1998年の日本とアジアとの経済関係では、1997年央以来のアジア通貨・経済危機に対し日本がどのように対応するかが、引き続き最大の課題であった。経済危機が顕在化して以降の日本政府の対応は、基本的に次の二つの局面に分けられる。

第一の局面は、アジア経済危機の鎮静化を主眼に、危機発生直後から表明、実施されてきた一連の支援である。これらの支援は、1998年10月までに総額約440億 ドル に達した。具体的には、国際的な枠組みでの支援として、IMFを中心とした国際支援パッケージに対する協力(190億 ドル)、世銀、アジア開発銀行の日本特別基金への拠出(約2300万 ドル)、日本独自の支援として、民間企業活動支援と貿易金融円滑化(約225億 ドル)、経済構造改革支援(約19.8億 ドル)、社会的弱者支援(約1.4億 ドル)、人材育成の追加(約3200万 ドル)や留学生への緊急対策(約3200万 ドル)、ASEAN基金への拠出(2000万 ドル)などである。日本のアジア経済危機への支援は、アジア諸国との密接な経済関係を反映して各国ベースでは世界最大規模のものとなった。

第二の局面は、1998年10月3日に開かれた日本、韓国、および東南アジア5カ国による初のアジア蔵相・中央銀行総裁会議での「アジア通貨危機支援に関する新構想(新宮沢構想)」の表明である。新宮沢構想は、支援総額300億 ドル とされ、アジア諸国の実体経済の回復を目的とする中長期的資金支援(150億 ドル)と各国の経済改革過程での必要な資金需要に備えるための短期的資金支援(150億 ドル)からなりたっている。新宮沢構想による支援は、各国別に協議して実施することになっており、第一弾として、12月にタイ(23.5億 ドル)、マレーシア(20.6億 ドル)、1999年1月にフィリピン(14億 ドル)、韓国(50億 ドル)、同2月にインドネシア(24億 ドル)への支援が確定した。

新宮沢構想が打ち出された背景には、アジア各国や欧米主要国から日本のアジア支援に対する強い期待が表明されるなかで、日本としてもアジア経済の回復に積極的なイニシアティブを発揮する必要に迫られたことが基本にあり、経済危機

がある程度改善された状況をとらえて、IMFとはひと味違った独自の対応で回復に弾みをつけようとする日本政府の意図がある。すなわち、為替が一応の安定をみたことから、今後の経済困難克服のためには景気刺激的な政策が必要であり、そのためには民間の資本流入を促進する必要があるが、一方でリストラ対策や社会的弱者対策も必要との考えである。新宮沢構想は、1997年にアジア通貨危機に関連して論議された「アジア通貨基金構想」が、「IMFの機能を弱める」との理由からアメリカが反対して実現しなかった経緯を踏まえ、金融・通貨よりも実体経済面に着目し、かつ、弾力的な二国間支援を中心とした点に特徴がある。

また、日米両国は11月16日、クアラルンプールでのAPEC非公式首脳会議に向け、「アジアの成長と経済回復のためのイニシャティブ」として、日米と世銀、アジア開発銀行が資金調達に困難をきたしているアジア諸国を支援するため50億ドルを用意し、アジア諸国の政府や国営企業の債券購入、またはその元本や利払いの保証などを実施すると発表した。日米両国は、併せてアジア諸国に対する貿易信用の供与、民間直接投資の促進などでも協調支援を拡大する。ただ第10回APECクアラルンプール総会自体は、閣僚会議で議論が集中した林産・水産物など9分野の早期自主的自由化イニシャティブ(EVSL)問題で、日本が国内の政治的事情のため林産物、水産物の関税撤廃拒否を貫き、この問題がWTOでの討議に委ねられることになったため、経済回復の本命として期待されていた貿易自由化問題での前進はなかった。一方、ヘッジファンドなど投機筋の短期的な資本移動をめぐる問題では、なんらかの規制が必要との立場を日本は表明してきたが、非公式首脳会議では、短期資本移動を監視する体制を構築する方向で、今後22カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G22)などで協議することとなった。

このほか、アジア経済の回復には日本自身の経済回復が特に重要であるとの声内外で高まった。これに対し政府は、4月の総合経済対策、11月の総事業規模17兆円超(減税6兆円超を含めれば20兆円超)の大型緊急経済対策を策定する一方、金融システムに対する信認の回復に努めるなど、回復策を推進している。しかし、現況はなおアジア諸国の期待に応えるまでには至っていない。なお緊急経済対策では、「新宮沢構想」や「アジアの成長と経済回復のためのイニシャティブ」を具体化するための措置を含め、アジア支援に1兆円(約83億ドル)が盛り込まれた。

日本の対アジア貿易・投資の落ち込み

1998年の日本とアジア諸国との貿易関係は、輸出が17兆5603億円、17.9%減、

輸入が13兆5834億円、10.4%減と輸出入とも前年に比べ大きく減少した。とくに、アジア経済の沈滞を反映して輸出の落ち込みが大きかった。その結果、日本の輸入総額に占めるアジアの比重は1997年の37.0%、1998年の37.1%とほとんど変化がないのに対して、輸出総額に占めるアジアの比重は1997年の42.0%から1998年には34.7%へと大きく低下した。

アジア経済危機の影響は、日本の投資動向にも明白に表れている。1998年度上期のアジア諸国向け直接投資(届け出ベース)は、前年同期の605件、7944億円に比べて大きく落ち込み、262件、4105億円にとどまった。このため、日本の対外投資総額に占めるアジア諸国の比重は、1997年度上期の28.5%から1998年度上期には17.7%へと激減した。今後、アジア諸国から日本に対する投資拡大の要請が一層強まることは避けがたい。

1999年の課題

1999年の日本と東アジア諸国との関係では、対中国・韓国ともに21世紀に向けたパートナーシップの実現をめざす協力関係の具体化が求められている。日韓では、そのための行動計画を双方が実践することが重要である。日中関係では、これ以上両国関係を悪化することは、どうしても避けなければならない。一方、日朝関係では極端に冷却化した関係を多少とも改善するため、まず対話の糸口を見いだすことが緊急の課題となっている。

東南アジア諸国との関係では、引き続き経済支援の問題が最大の課題である。ASEAN諸国は、日本の経済支援策を評価しているが、ASEAN諸国の経済回復には日本経済の回生がなにより必要との見方をを強めているだけに、日本経済の立ち直りが最大の課題と言えよう。自由化問題でも、日本への批判を強める可能性があり、この問題への日本の根本的な対処が望まれる。

南アジア地域では印パの核開発競争は一段落したかに見えるが、ミサイル開発競争など、大量殺戮兵器拡散の危険は収まっていない。日本としてもこの問題にどう対処していくのか、大きな課題である。

日本とアジア諸国との経済関係では、日本は新宮沢構想を軸に1999年にもアジア諸国に対する経済支援をさらに推進するものと思われる。そうした支援はもちろん必要なことであるが、今後は貿易、投資関係の落ち込みをどう回復するのが双方にとって一層重要な課題となろう。

(地域研究第1部研究主幹)